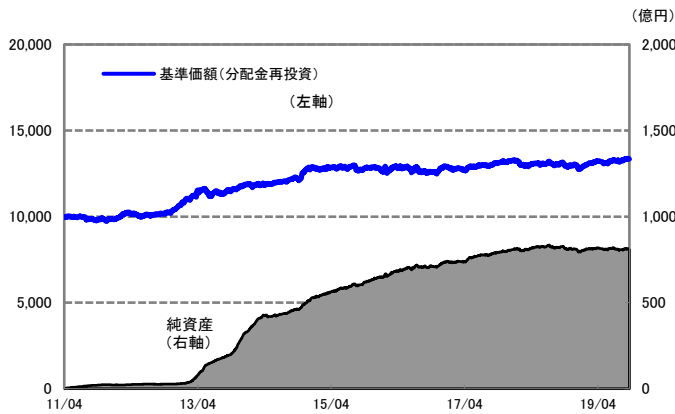




運用実績

2019年9月30日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 13,254 円

※分配金控除後

純資産総額 810.16億円

- 信託設定日 2011年4月11日
- 信託期間 2021年2月18日まで
- 決算日 原則、2月18日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

1カ月	0.1%
3カ月	0.8%
6カ月	1.1%
1年	1.4%
3年	6.0%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2019年2月	10 円
2018年2月	10 円
2017年2月	10 円
2016年2月	10 円
2015年2月	10 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 33.4%

設定来累計 80 円

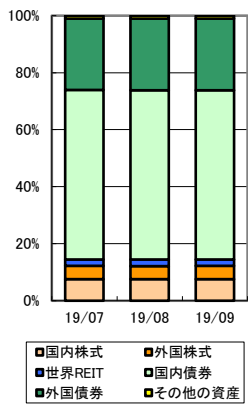
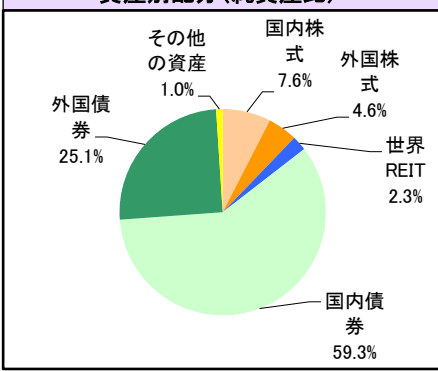
設定来=2011年4月11日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

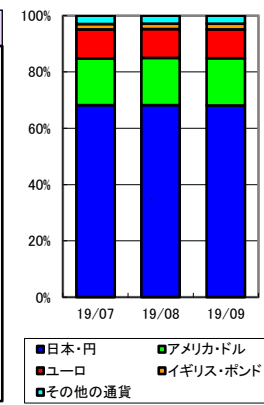
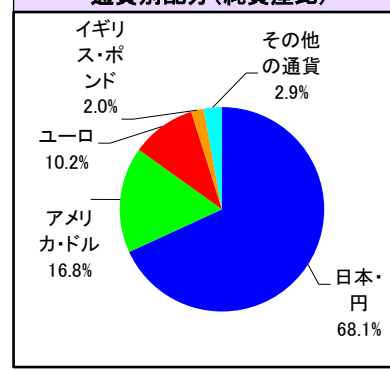
資産内容

2019年9月30日 現在

資産別配分(純資産比)※



通貨別配分(純資産比)



・通貨別配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

※国内株式:「国内株式マザーファンド」、外国株式:「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、世界REIT:「世界REITインデックス マザーファンド」、国内債券:「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、外国債券:「外国債券マザーファンド」

ポートフォリオ特性値

ポートフォリオの利回り(最終利回り、配当利回り)	0.6%
債券部分の平均デュレーション	8.9年

・ポートフォリオの利回りは、各マザーファンドの最終利回り・配当利回りと、ファンドが保有するマザーファンドの組入比率から算出しております。(各マザーファンドの最終利回り・配当利回りは、組入れている債券、株式、リート最終利回り・配当利回りをその組入比率で加重平均したものです。現地通貨建。)  
・債券部分の平均デュレーションは、債券を主要投資対象とする各マザーファンド(国内債券、外国債券)のデュレーションと、ファンドの債券部分に対する各マザーファンドの組入比率から算出しております。(各マザーファンドのデュレーションは、組入債券等(現金等を含む)のデュレーションを、その組入比率で加重平均したものです。)  
・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

基準価額変動の要因分解の推移(概算)

2019年9月30日 現在

	合計	小計	資産要因						為替要因等	信託報酬等	分配金
			国内株式	外国株式	世界REIT	国内債券	外国債券				
2019年7月	42円	62円	9円	16円	7円	9円	20円	-8円	-12円	0円	
2019年8月	53円	166円	-33円	-17円	5円	104円	108円	-103円	-11円	0円	
2019年9月	16円	-21円	60円	12円	10円	-83円	-19円	48円	-11円	0円	
3カ月累計	111円	207円	36円	11円	22円	29円	109円	-62円	-34円	0円	

・上記の基準価額変動の要因分解は、一定の仮定のもとに委託会社が試算したものであり、直近3カ月の基準価額騰落率の要因を円貨にて表示しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

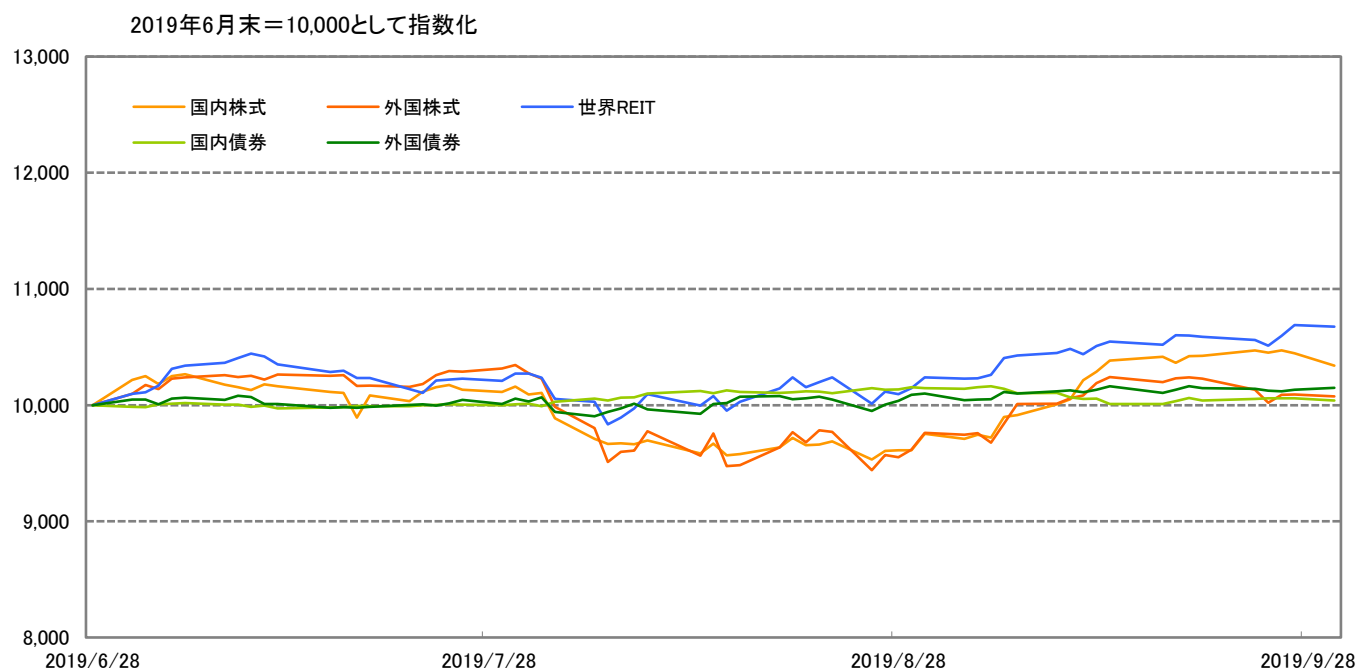
◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



各マザーファンドの基準価額の推移(過去3カ月・日次)<sup>※</sup>

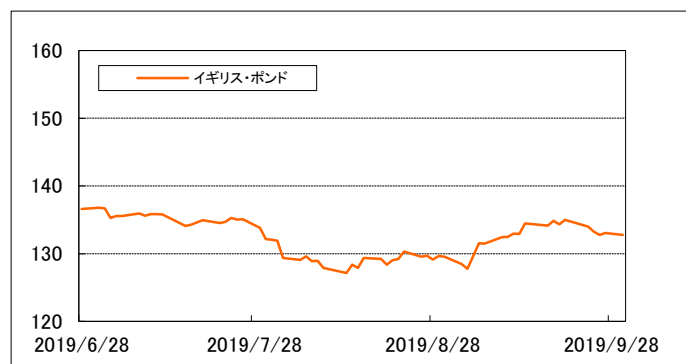
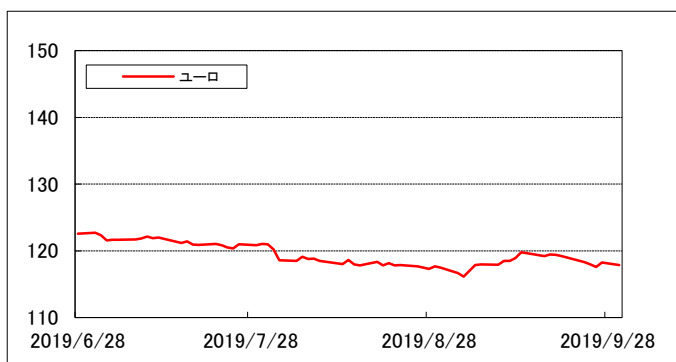
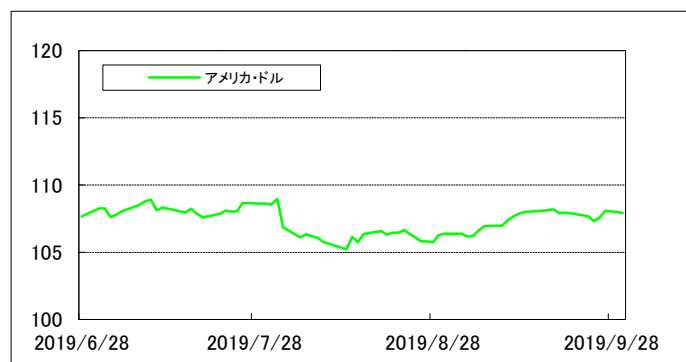
2019年9月30日 現在



※国内株式:「国内株式マザーファンド」、外国株式:「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、世界REIT:「世界REITインデックス マザーファンド」、国内債券:「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、外国債券:「外国債券マザーファンド」

(参考)為替の推移(過去3カ月・日次・円)

2019年9月30日 現在



(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資環境

2019年9月30日現在

市場コメント①

国内株式	7月	6月末の米中首脳会談において貿易協議再開合意により米国の対中追加関税が先送りされたことが好感されたこと、外国株式市場が上昇したこと、参議院選挙の自民党勝利による政治への安心感が高まったことなどを背景に、東証株価指数(TOPIX)は上昇しました。
	8月	為替レートが円高基調となったことに伴い国内輸出関連企業の業績悪化懸念が高まったことや、米中貿易摩擦の再燃に伴う世界景気の減速懸念、外国株式市場の下落などを背景に、東証株価指数(TOPIX)は下落しました。
	9月	外国株式市場が上昇したことや、為替レートが円安基調となったことに伴い国内輸出関連企業の業績回復期待が高まったこと、米中通商協議の進展への期待から投資家のリスク選好が強まったことなどを背景に、東証株価指数(TOPIX)は上昇しました。
国内債券	7月	日銀が金融政策決定会合で現状の金融緩和策を維持したことなどを背景に、国内債券利回りはほぼ横ばいとなりました。利子収入などからリターンはプラスとなりました。
	8月	世界的な株安を受けて安全資産としての国債需要が高まったこと、外国債券利回りが低下(価格は上昇)したことなどを背景に、国内債券利回りは低下しました。
	9月	国内株式市場の上昇を受けて安全資産としての国債需要が減少したことや、外国債券利回りが上昇(価格は下落)したことなどを背景に、国内債券利回りは上昇しました。
外国株式	7月	6月末の米中首脳会談で貿易協議再開が合意されたことにより米国の対中追加関税が先送りされたことが好感されたこと、7月末のFOMC(米連邦公開市場委員会)での利下げ観測が好感されたこと、4-6月期の主要企業決算や実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想を上回ったことなどを背景に、外国株式市場は米国を中心に上昇しました。
	8月	トランプ米大統領による対中追加関税の発動表明などを受けて米中貿易摩擦の激化が懸念されたこと、米債券市場で10年国債利回りが2年国債利回りを下回る逆イールドが発生し米景気の先行きへの不安が高まったことなどを背景に、外国株式市場は米国を中心に下落しました。
	9月	米中通商協議の進展への期待が高まったことや、ECB(欧州中央銀行)による利下げや量的緩和の再開決定、FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げが好感されたことなどを背景に、外国株式市場は上昇しました。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資環境

2019年9月30日現在

市場コメント②

外国債券	7月	米国では7月末のFOMC(米連邦公開市場委員会)での利下げ観測の高まりなどにより債券利回りが低下(価格は上昇)する場面もありましたが、相対的に堅調な米国経済動向を背景に米国債券利回りは上昇(価格は下落)しました。欧州では、欧州委員会がイタリアに対する「過剰財政赤字是正手続き」を見送ったことや、ECB(欧州中央銀行)の緩和期待の高まりなどを背景に、イタリアを中心に欧州の債券利回りは低下しました。外国債券全体の利回りは低下しました。
	8月	米中貿易摩擦への懸念が再燃したことや、米債券市場で10年国債利回りが2年国債利回りを下回る逆イールドが発生し米景気の先行きへの不安が高まったことによる世界的な株安を受けて安全資産としての国債需要が高まったことなどを背景に、外国債券の利回りは低下(価格は上昇)しました。
	9月	ECB(欧州中央銀行)による利下げや量的緩和の再開決定、FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げにより米欧ともに債券利回りが低下(価格は上昇)する場面もありましたが、米中通商協議の再開観測などを受け投資家のリスク選好が強まったことなどを背景に、外国債券の利回りは上昇(価格は下落)しました。
世界REIT	7月	国内では、6月の東京都心オフィスビル市況で平均空室率は小幅に上昇したものの平均賃料の上昇が継続したことや、国内株式市場が上昇したことなどを背景に、東証リート指数(配当込み)は上昇しました。海外では、米国における利下げ観測の高まりや株式市場の上昇などを背景に、外国リート市場は米国を中心に上昇しました。
	8月	国内では、7月の東京都心オフィスビル市況で平均空室率はほぼ横ばいだったものの、平均賃料の上昇が継続したことや、国内長期金利が低下したことなどを背景に、東証リート指数(配当込み)は上昇しました。海外では、米国において7月の中古住宅販売件数が市場予想を上回ったことや、長期金利が低下したことなどを背景に、外国リート市場は米国を中心に上昇しました。
	9月	国内では、8月の東京都心オフィスビル市況で平均空室率はほぼ横ばいだったものの、平均賃料の上昇が継続したことや、国内株式市場が上昇したことなどを背景に、東証リート指数(配当込み)は上昇しました。海外では、8月の米中古住宅販売件数が市場予想を上回ったことや、外国株式市場の上昇などを背景に、外国リート市場は米国を中心に上昇しました。
為替	7月	相対的に堅調な米国経済動向を背景に米ドルは対円で上昇(円安)しました。一方、市場予想を下回るユーロ圏経済指標や英国のEU(欧州連合)離脱を巡る不透明感などを背景に、ユーロや欧州圏の通貨は対円で下落(円高)しました。
	8月	米中貿易摩擦への懸念の再燃や世界的な株安を受け投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、日米の長期金利差縮小などを背景に、主要通貨は対円で下落(円高)しました。
	9月	日米の長期金利差拡大や、米中通商協議の進展への期待から投資家のリスク選好が強まったことなどを背景に、主要通貨は対円で上昇(円安)しました。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



## 先月の投資環境

## ○投資対象市場(現地通貨ベース)

外国資産においては、外国株式、世界REITが値上がりした一方、外国債券が値下がりました。  
国内資産においては、国内株式が値上がりした一方、国内債券が値下がりました。

## ○為替市場

為替は、ドルなど、主要な通貨が対円で上昇(円安)となりました。  
(※なお、基準価額に対して、円安はプラスに、円高はマイナスに働きます。)

## ○投資対象市場(円換算ベース)

国内株式、外国株式、世界REIT、外国債券が上昇した一方、国内債券が下落しました。  
(※ファンドの主要投資対象である各マザーファンドの値動きをもとに説明しています。)

## 先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

運用にあたっては、次の3つの観点から総合的に判断しました。  
具体的には、9月の資産配分は、「前月の配分を維持する。」ような方向としました。

## 【1. 長期的な観点】(四半期ごとに見直し)

長期的な観点から、各資産における期待リターンなどの比較を行ない、相対的に投資価値が高いと評価される資産を徐々に増やす一方、低いと評価される資産は徐々に減らしていきます。  
具体的には、相対的に改善した「外国株式」、「外国債券」などを増やす一方、他と比べて悪化した「国内株式」、「国内債券」などを減らすべきと判断しました。  
(※なお、今月は3か月ごとに見直す月に該当していないため、特に変更はありません。)

## 【2. リスクの観点】(四半期ごとに見直し)

各資産におけるリスクに加え、各資産の相関関係などについても評価を行ない、リスクが増大してきた資産は徐々に減らしていきます。  
具体的には、おおむねの資産においてリスクは低下しつつありますが、他の資産と比べて相対的に低下した「外国債券」、「世界REIT」などを増やす一方、他と比べて悪化した「外国株式」などを減らすべきと判断しました。  
(※なお、今月は3か月ごとに見直す月に該当していないため、特に変更はありません。)

## 【3. 中短期的な観点】(毎月見直し)

中短期的にみて、相対的に大きく下落した資産については買い増す一方、大きく上昇した資産については減らします。  
具体的には、現在においては、組み入れを行なっている各資産について、特に過熱感はないと評価しています。  
従って、長期的な観点やリスクの観点を反映した「基本となる資産配分」程度とする対応が妥当と判断しました。  
なお、日銀当座預金へのマイナス金利適用につきましても、その影響を注視してまいります。

(※ただし、実際のファンドにおける組入比率は、資産価格の上昇・下落や設定、解約の影響などにより、上記の判断とは異なるような増減となる場合があります。)

## 今後の運用方針(2019年9月30日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

各マザーファンドへの投資配分比率は、ファンドの投資助言会社である野村證券株式会社、独自に開発したモデルを用い、各資産の期待リターンや推定リスク、各資産間の相関係数等をもとに最適化した結果を踏まえ決定します。  
マイナス金利も含め投資環境は流動的であり、その動向を注視してまいります。これまで同様、資産配分の定期的な見直しを継続し、投資環境急変時には資産配分に加え、必要に応じてポートフォリオ構築プロセスの見直しを行ないます。今後も最適なポートフォリオの構築に努めてまいります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。 )ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行いません。
- 国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界各国(日本を含む)の不動産投資信託証券(REIT)<sup>※1</sup>を実質的な主要投資対象<sup>※2</sup>とします。
  - ※1 世界の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。)とします。なお、国によっては、「不動産投資信託証券」について、「REIT」という表記を用いていない場合もありますが、ファンドにおいては、こうした場合も含め、全て「REIT」といいます。
  - ※2 「実質的な主要投資対象」とは、「国内株式マザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「世界REITインデックス マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- マザーファンドへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界各国(日本を含む)のREITに分散投資を行いません。
  - ◆各マザーファンドは、各々以下の指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。

<p>＜国内株式＞</p> <p>国内株式マザーファンド</p>	<p>○主要投資対象 わが国の株式</p> <p>○対象指数 東証株価指数(TOPIX)</p>
<p>＜国内債券＞</p> <p>国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド</p>	<p>○主要投資対象 わが国の公社債</p> <p>○対象指数 NOMURA-BPI総合 (NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)</p>
<p>＜外国株式＞</p> <p>外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド</p>	<p>○主要投資対象 外国の株式</p> <p>○対象指数 MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)* * MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が円換算したものです。</p>
<p>＜外国債券＞</p> <p>外国債券マザーファンド</p>	<p>○主要投資対象 外国の公社債</p> <p>○対象指数 FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)</p>
<p>＜世界各国のREIT＞</p> <p>世界REITインデックス マザーファンド</p>	<p>○主要投資対象 世界各国のREIT</p> <p>○対象指数 S&amp;P先進国REIT指数(配当込み、円換算ベース)* * S&amp;P先進国REIT指数(配当込み、ドルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。</p>

- 各マザーファンドへの投資配分比率は、ファンドの投資助言会社である野村證券株式会社<sup>※</sup>が、独自に開発したモデルを用い、各資産の期待リターンや推定リスク、各資産間の相関係数等をもとに最適化した結果を踏まえ決定します。

・一部のマザーファンドへの投資配分比率がゼロとなる場合があります。

※野村證券株式会社は金融商品取引法に基づき、投資運用業および投資助言・代理業の登録を行なっています。

- ◆「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「世界REITインデックス マザーファンド」への投資比率の合計は、原則として、信託財産の純資産総額に対して25%以内とします。

- ◆ 投資配分比率の見直しを定期的に行なうことを基本とします。

・市況見通しの変化等によっては、適宜リバランスや投資配分比率の見直しを行なう場合があります。

- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ファンドは「国内株式マザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「世界REITインデックス マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 原則、毎年2月18日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。  
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

\* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

■各マザーファンドが対象とする指数の著作権等について■

- ・東証株価指数(TOPIX) : TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。東証は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- ・NOMURA-BPI総合 : NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社で作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
- ・MSCI-KOKUSAI指数 : MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。ここに記載されたいかなるファンドも、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者のいかなる者がその合法性および適合性に関して判断したものではなく、また、これを発行、後援、推奨、販売、運用または宣伝するものでもなく、ここに記載されたいかなるファンドにに関していかなる保証も行わず、いかなる責任も負いません。請求目録見書には、MSCIが野村アセットマネジメント株式会社およびその関連するファンドと有する限定的な 関係について、より詳細な記述があります。
- ・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース) : FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ・S&P先進国REIT指数 : S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表明等を行なうものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。 )ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてはご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身で判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

ファンドは、株式、債券およびREIT等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落、組入REITの価格下落や、組入株式の発行会社、組入債券の発行体および組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2021年2月18日まで(2011年4月11日設定)
- 決算日および収益分配 ●ご購入価額 ●ご購入単位 2021年2月18日まで(2011年4月11日設定)年1回の決算時(原則2月18日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。ご購入申込日の翌営業日の基準価額  
一般コース:1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位  
自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位  
※お取扱いぞく投資コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 課税関係

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に1.65%(税抜1.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.023%(税抜年0.93%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入資産等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◀分配金に関する留意点▶

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。